



HYOGOスポーツ新展開検討委員会

第1回委員会資料

2023年10月12日

兵庫県

HYOGOスポーツ新展開

2021.8.1
齋藤県政スタート

2023.8.1
齋藤県政折り返し

2023.4.1 (条例施行)
スポーツ行政を知事部局へ スポーツ振興課新設

条例名：教育委員会の職務権限の特例に関する条例

2023.10.12
HYOGOスポーツ新展開検討委員会
第1回委員会開催

HYOGOスポーツの新たなトビラをひらく

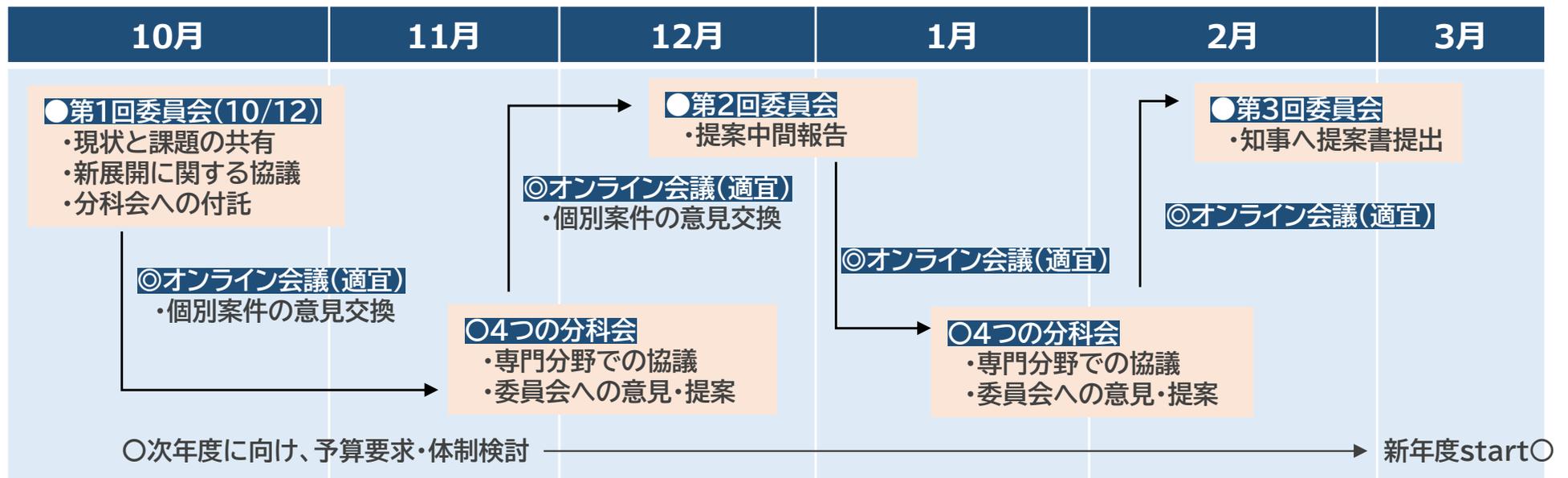
HYOGOスポーツ新展開検討委員会

- 【目的】 ①スポーツが持つ多面的な力を引き出す ②スポーツによって県民生活を豊かにする
③スポーツによって兵庫経済を拡大する

【組織図】



【スケジュール】



HYOGOスポーツ新展開検討委員会 第1回委員会

日時 2023年10月12日（木） 15:00～16:30

場所 兵庫県公館 3階 第1会議室

出席者 齋藤 元彦 兵庫県知事

● 委員メンバー13名 うち出席13名

朝原 宣治 (あさはら のぶはる) 大阪ガスネットワーク株式会社 大阪ガス陸上競技部 副部長

粟井 一夫 (あらい かずお) 株式会社阪神タイガース 代表取締役副社長

井口 岳洋 (いぐち たけひろ) 株式会社毎日放送 スポーツ局長

小野田 金司 (おのだ きんじ) 大阪観光大学 教授

沢松 奈生子 (さわまつ なおこ) 公益財団法人ワールドマスターズゲームズ関西組織委員会 評議員
公益財団法人吉田記念テニス研修センター 評議員

長ヶ原 誠 (ちようがはら まこと) 神戸大学大学院 教授

豊川 聡 (とよかわ さとし) 株式会社神戸新聞社 事業局長

樋口 浩子 (ひぐち ひろこ) 西日本電信電話株式会社 兵庫支店長

増田 和茂 (ますだ かずしげ) 公益財団法人兵庫県障害者スポーツ協会 理事長

松田 卓巳 (まつだ たくみ) 株式会社アシックス スポーツマーケティング総括部スポーツマーケティング部長

八木 かなえ (やぎ かなえ) 金沢学院大学 助教

柳 久恒 (やなぎ ひさつね) 神戸学院大学 准教授

結城 元紀 (ゆつき もとりの) 株式会社三井住友銀行 執行役員 神戸法人営業本部長

● 事務局

井ノ本 知明 (いのもと ちあき) 事務局長 (兵庫県県民生活部長)

小倉 陽子 (おぐら ようこ) 事務局次長 (兵庫県県民生活部次長)

進行

- (1) 開会
- (2) 知事あいさつ
- (3) 事務局説明
- (4) 意見交換
- (5) 閉会

検討のテーマ

テーマ1

「地域スポーツの環境づくり」

テーマ2

「スポーツ人材育成の拠点“兵庫”の形成」

テーマ3

「スポーツビジネスの拡大」

テーマ4

「ユニバーサルスポーツの振興」

検討テーマ1：地域スポーツの環境づくり

あるべき姿

地域におけるスポーツ環境が整い、多くの人々が地域コミュニティの中でスポーツを楽しむことができる

課題/ポテンシャル

- 【人】
- ・高校卒業後、運動実施率が急激に低下（その後、50代まで実施率が低い状態が続く）
 - ・少子化や教員の働き方改革で学校部活動の機能が低下
 - ・地域には元アスリート等の潜在的指導者が拡大
- 【場所】
- ・地域クラブは、活動の場となる施設確保が難しい
 - ・都市部と多自然地域ではスポーツ環境に格差
 - ・兵庫のスポーツ施設の約6割は学校の中にあり
 - ・スキマ時間コンビニが人気で店舗数が急拡大
例：chocoZAP（チョコザップ）
（2022.7：サービス開始→2023.9：全国1,026店舗）

①伊丹北スポーツパーク（事例）

県立伊丹北高生が地域の未就学児・小中学生と一緒にスポーツを体験・指導

【内容】

日程：当面は休日のみ
場所：県立伊丹北高校(学校開放)
種目：ハンドボール、バスケットボール
陸上、野球、空手道



(県立伊丹北高校提供)

②女性の各年代における運動実施率（週1回以上）（2021年）

高校生年代	大学生年代
56.3%	38.6%

17.7ポイント減

「令和3年度体力・運動能力調査」（スポーツ庁） https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/tairyoku/kekka/k_detail/1421920_00005.htm を元に作成

方向性

施策例（一例）

01 地域スポーツを支える人材育成

- ・プロフェッショナル人材の地域派遣
- ・スポーツ人材の発掘

02 プレイスの確保

- ・学校スポーツ施設の開放
- ・新たなスポーツ施設整備

03 大学・学校等の連携

- ・大学・高等学校等の拠点化

04 スポーツ情報へのアクセス向上

- ・スポーツマッチングサイトの構築



検討テーマ2：スポーツ人材育成の拠点“兵庫”の形成

あるべき姿

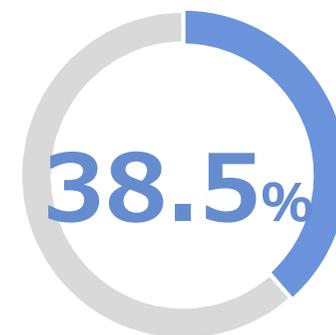
安心してスポーツに取り組める環境があり、スポーツ志向の人々が兵庫に集まる

課題/ポテンシャル

- 【経済】
 - ・アスリートが抱える経済的不安（活動資金不足・セカンドキャリア）
 - ・スポーツ団体や企業等によるアスリート支援の動きあり
- 【場所】
 - ・県内には地域毎の推しスポーツ（三木：ゴルフ 伊丹：なぎなた）や全国でも数少ない競技施設（宍粟：カヌー、丹波篠山：ホッケー）あり
 - ・サッカー王国“静岡”と比肩するネームバリューは兵庫になし
- 【人】
 - ・オリンピック種目になったことが影響してアーバンスポーツの競技人口が増加

- ①県内のスポーツピックス
〔フィギュアスケート〕
坂本花織 世界選手権2023優勝
- 〔柔道〕
阿部一二三・詩 兄妹
世界選手権2023優勝
- 〔陸上〕
田中希実 世界選手権2023
5000m8位入賞
- 〔野球〕
報徳学園高校 男子全国2位
神戸弘陵高校 女子全国優勝
- 〔駅伝〕
稲美中学校 全国中学校駅伝優勝
2連覇達成 など

- ②若手プロ野球選手が引退後の生活に不安を持っている割合



「2022年現役若手プロ野球選手への『セカンドキャリアに関するアンケート』結果」（一般社団法人日本野球機構）（<https://npb.jp/npb/careersupport2022enq.pdf>）を元に作成

方向性

施策例 (一例)

01 アスリートの サポート

- ・アスリート人材育成
拠点整備
- ・指導者（顧問）育成



02 セカンドキャリア

- ・アスリート引退後の
キャリア
- ・青年期からのキャリア
デザインの支援

03 新たなスポーツの 発展

- ・アーバンスポーツの振興
- ・eスポーツ大会の開催



04 スポーツインテグ リティの保護・強化

- ・スポーツ相談所の開設

検討テーマ3：スポーツビジネスの拡大

あるべき姿

スポーツ資源と地域産業が結びつき新たなビジネスが誕生する

課題/ポテンシャル

- 【社会】
 - ・プロスポーツは地域密着型が大きなトレンド
例：リーグをはじめ、クラブ名から企業名を外し、地域名を入れる
 - ・スタジアム・アリーナ周辺への経済波及効果が限定的
- 【経済】
 - ・成長産業として期待されていたスポーツ産業がコロナ禍により成長が鈍化
 - ・万博やW M Gは、兵庫が世界マーケットにつながるチャンス

①ホームの観客動員数（2022年→2023年）

阪神タイガース

ヴィッセル神戸

30万人増 (全日程終了時点) **7万人増** (ホーム15試合時点)

2023年：291万人
2022年：261万人

2023年：29万人
2022年：22万人

「統計データ」（一般社団法人日本野球機構）（<https://npb.jp/statistics/>）、「試合日程・結果一覧」（ヴィッセル神戸）（<https://www.vissel-kobe.co.jp/>）の情報を元に作成

②日本のスポーツ市場規模 2025年までの目標

2020年

8.7兆円

2025年(目標)

15兆円

株式会社日本政策投資銀行「わが国スポーツ産業の経済規模推計」（2023年10月）（<https://www.dbj.jp/upload/investigate/docs/7eda40f6fa1b77248173dc14bea8595c.pdf>）元に作成

方向性

施策例 (一例)

01 スポーツツーリズム の推進

- ・兵庫スポーツコミッションの創設
- ・大型スポーツイベント誘致

02 プロスポーツとの 連携

- ・プロスポーツイベントの誘致



03 スポーツビジネス界 への人材輩出

- ・スポーツビジネス講座の開設



04 スポーツを支える 民間資金の確保

- ・企業や個人からの寄付などの民間資金の確保

検討テーマ4：ユニバーサルスポーツの振興

あるべき姿

子どもから高齢者、障害者まで、誰もがスポーツを楽しむことができる環境が整い、多様な人々がスポーツでつながる

課題/ポテンシャル

- 【人】
 - ・健常者と比べてスポーツ実施率が低い
 - ・障害者スポーツを支えるスタッフの確保が困難
 - ・女性のスポーツ実施率が多くの年代で男性より低い
 - ・東京パラリンピックにより、パラスポーツへの理解が進む
- 【場所】
 - ・車椅子が体育館の床を傷つけるなどで障害者が施設利用を断られるケースあり
 - ・県内に障害者スポーツの応援企業・大学等が89団体ある
- 【社会】
 - ・スポーツと障害者スポーツを別々の部署が所管（都道府県における障害者スポーツ所管 福祉部局：22、スポーツ部局：23、共管：2）
 - ・ポッチャやモルックなど、みんなが楽しめるユニバーサルスポーツ種目が普及

① 健常者と障害者のスポーツ実施率（週1日以上）の差

21.4ポイント

➤ 障害者のスポーツ実施率が、健常者より約20～30ポイント低い
健常者52.3%、障害者30.9%
(2022年)



「令和4年度『スポーツの実施状況等に関する世論調査』」（スポーツ庁）（https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/sports/1415963_00008.htm）、「障害児・者のスポーツライフに関する調査研究」（スポーツ庁）（https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/sports/1402342_00002.htm）を元に作成

方向性

01 障害者スポーツの推進

施策例（一例）

- ・誰もが利用できる施設の検討
- ・大会の観戦促進、理解促進

02 ユニバーサルスポーツの創発

- ・誰もが一緒にできる新種目の開発

03 女性スポーツの促進

- ・女性のスポーツしやすい環境づくり
- ・女性スポーツチームの価値向上



HYOGOスポーツ新展開検討委員会 分科会（1）

名 称 地域スポーツ分科会

検討内容

- ・スポーツに触れる環境づくり
- ・スポーツ観戦の機会創出
- ・スポーツ施設の有効活用
- ・世代を越えたスポーツ（生涯スポーツ）
- ・地域スポーツの担い手育成
- ・トップアスリートの活用
- ・シビックプライドの醸成
- ・部活動の地域移行

分野	氏名	所属
学識者	森田 啓之	兵庫教育大学大学院教授
プロスポーツクラブ	永井 康晴	(株) 阪神タイガース事業本部振興部長
	三木谷 研一	楽天ヴィッセル神戸 (株) 取締役副会長
地域スポーツクラブ	井原 一久	(特非) アスロン理事長
	酒井 裕史	コナミスポーツ (株) 地域スポーツ事業部長
	渡部 克栄	(一社) スポーツクラブ神戸ディプロ代表理事
アーバンスポーツ イベント企画	文平 龍太	(一社) キメラユニオン代表理事
団体	中田 進	SC21ひょうご全県連絡協議会会長
教育機関	志摩 直樹	兵庫県立学校長協会会長

名 称 スポーツビジネス分科会

検討内容

- ・プロスポーツクラブとの連携
- ・公民連携
- ・スポーツ関連企業の振興
- ・スポーツツーリズムの振興
- ・地域密着型のプロスポーツ経営
- ・持続可能なスポーツイベントの実施
- ・スポーツコミッションでの連携

分野	氏名	所属
プロスポーツ	千布 勇氣	楽天ヴィッセル神戸(株)代表取締役社長
	北村 正揮	(株)ストークス代表取締役
	渡辺 真二	神戸ファストジャイロ代表理事 (早駒運輸(株)代表取締役社長)
	立場 定	楽天グループ (株) 地域創生事業共創事業推進部 エリアパートナーシップ推進課ヴァイスシニアマネージャー
企業	岩田 茂太	(株)アシックス秘書部渉外チームマネージャー
団体	金井 庸泰	県eスポーツ連合副会長 (有馬温泉御所坊専務)
報道	福田 和代	日本放送協会神戸放送局長
	浜田 育亮	(株)毎日放送総合営業局スポーツビジネス推進部長

HYOGOスポーツ新展開検討委員会 分科会（2）

名 称 アスリート育成分科会

検討内容

- ・スポーツ好きになる機会の創出
- ・次世代アスリートの発掘・育成
- ・トップアスリートの環境支援
- ・国際大会等の招致
- ・アーバンスポーツ等の普及促進
- ・スポーツのセカンドキャリア
- ・女性スポーツの促進

メンバー

分野	氏名	競技
アスリート	井上 香織	元 バレーボール選手
	内野 洋平	BMX選手
	大畑 大介	元 ラグビー選手
	岡崎 慎司	サッカー選手
	葛城 育郎	元 プロ野球選手
	寺内 健	元 水泳（飛込）選手
	中田 真美	元 新体操選手

名 称 ユニバーサルスポーツ分科会

検討内容

- ・障害者スポーツの普及
- ・障害者アスリートの発掘・育成
- ・障害者スポーツ指導者等の養成のあり方
- ・障害者スポーツ拠点施設のあり方
- ・福祉部局にある障害者スポーツ推進体制

メンバー

分野	氏名	所属
パラアスリート	大矢 勇氣	車いす陸上選手
	笠本 明里	パラ水泳選手
学識者	青山 将己	流通科学大学専任講師
	樽本 つぐみ	兵庫大学准教授
障害者スポーツ振興団体	増田 和茂	県障害者スポーツ協会理事長
	三上 善子	パラスポーツ指導者協議会副会長
障害者団体	木村 佳史	県身体障害者福祉協会理事長
	新銀 輝子	県精神福祉家族会連合会会長
	齋藤 克己	県知的障害者施設協会副会長
地域拠点	小俵 千智	県特別支援教育諸学校長会会長